

(別冊 2)

事業報告書

平成 2 7 年度
(第 1 2 期事業年度)

自：平成 2 7 年 4 月 1 日
至：平成 2 8 年 3 月 3 1 日

独立行政法人 国立病院機構

独立行政法人国立病院機構 平成27年度事業報告書

1. 国民の皆様へ

独立行政法人国立病院機構（以下「機構」という。）は、全国143の病院を一つの法人として運営しており、診療事業として、結核、重症心身障害、筋ジストロフィー、神経難病患者等に対する医療、心神喪失者等医療観察法に基づく医療など、他の設置主体では必ずしも実施されないおそれのある医療を提供するとともに、都道府県が策定する医療計画を踏まえ、5疾病5事業及び在宅医療を中心に地域医療の向上に積極的に取り組んでおります。

また、医療の質を定量的に評価するために、臨床評価指標について指標数を拡大し、新たな指標での計測を開始するとともに、公表指標数及び公表病院数についても拡大しました。このように、本臨床評価指標を継続的に計測・公表し、PDCAサイクルに基づく医療の質改善プログラムを行い、我が国の医療の質の向上や標準化に貢献する取組を推進しております。

さらに、災害時には、被災地へDMAT、医療班等を派遣するなど、被災地の医療の確保に積極的に取り組んでおり、これに加えて、災害急性期における情報収集、医療救護活動等を行う初動医療班の研修を実施する等、引き続き災害対応体制の充実を図っております。

臨床研究事業としては、EBM（根拠に基づく医療）研究の推進など臨床現場と一体となった大規模臨床研究を実施するとともに、医師主導治験をはじめとした迅速で質の高い治験を推進しております。

また、ICTの分野においては、我が国の電子カルテデータ標準化の普及促進に貢献するため、課題となっているベンダ毎に異なるデータ形式を、厚生労働省が推奨している最新の標準規格にもれなく変換できるモジュールを日本で初めて導入するとともに、他の医療機関においても標準規格に準拠したシステム導入を簡便に行うことが可能となる「標準作業手順書」を作成して公表する等、積極的な取組を進めております。

教育研修事業としては、チーム医療の推進のための研修、災害医療研修及び病院ネットワークを活用したNHOFellowシップなど、質の高い医療従事者の育成に取り組んでおります。特に、東京医療保健大学との連携により全国に先駆けて、クリティカル領域における「診療看護師（JNP）」の育成に取り組み、臨床現場で62名が活躍しております。

上記の取組を進めるとともに、安定的な経営基盤の構築に向けて事業の効率化を図り、平成27年度においても経常収支で収支相償を達成しました。

2. 法人の基本情報

(1) 法人の概要

① 目的

独立行政法人国立病院機構は、医療の提供、医療に関する調査及び研究並びに技術者の研修等の業務を行うことにより、国民の健康に重大な影響のある疾病に関する医療その他の医療であって、国の医療政策として機構が担うべきものの向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としております。（独立行政法人国立病院機構法第3条）

② 業務内容

当法人は、国立病院機構法第3条の目的を達成するため、以下の業務を行います。

- I 医療を提供すること。
- II 医療に関する調査及び研究を行うこと。
- III 医療に関する技術者の研修を行うこと。
- IV I から III に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

③ 沿革

平成16年4月 特定独立行政法人として設立
平成27年4月 中期目標管理法人へ移行

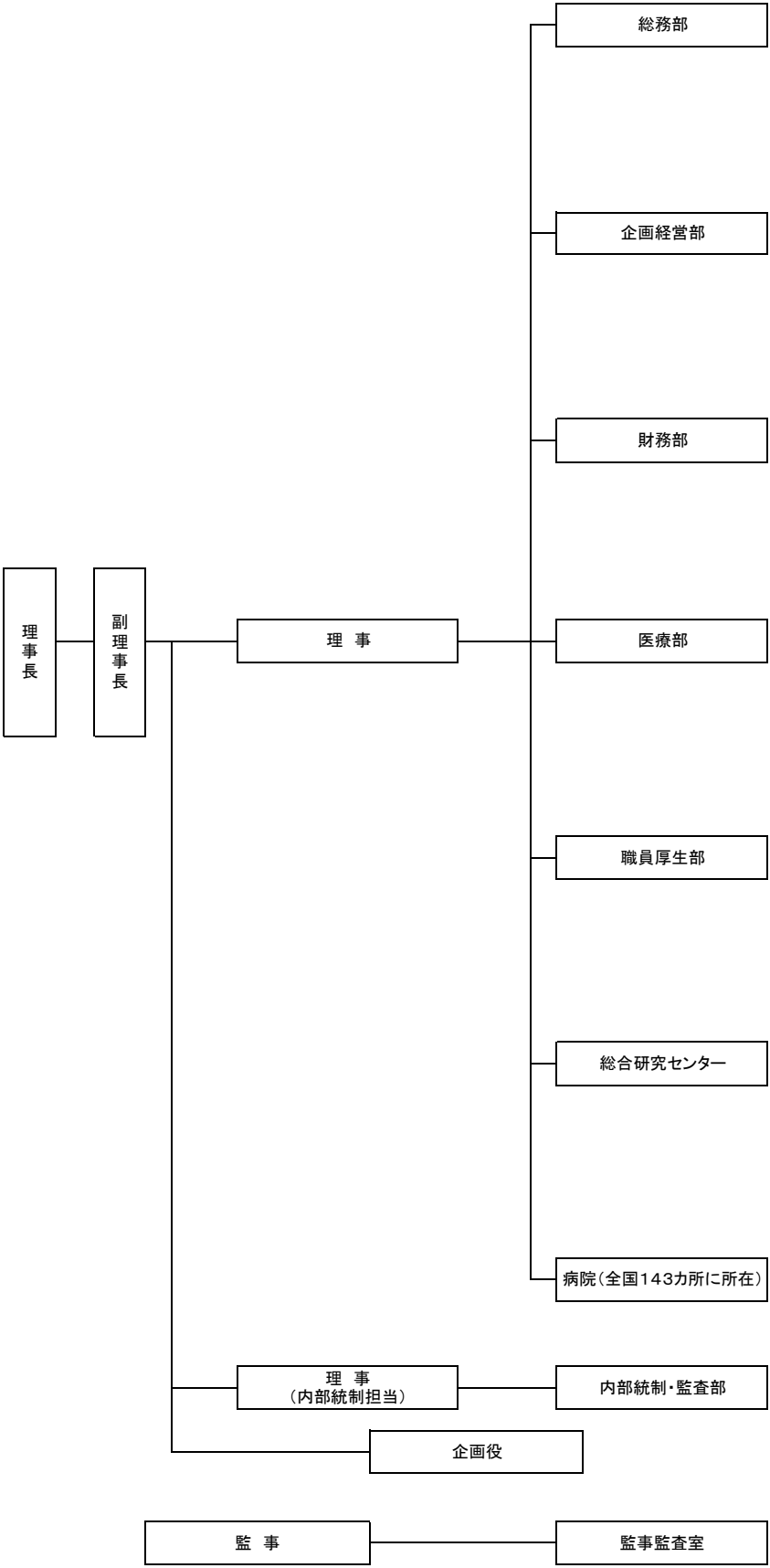
④ 設立根拠法

独立行政法人国立病院機構法（平成14年法律第191号）

⑤ 主務大臣

厚生労働大臣（厚生労働省医政局医療経営支援課）

⑥国立病院機構組織図（平成28年4月1日）



(2) 本部、病院の所在地（平成28年4月1日現在）

[本部]

本部 : 東京都目黒区東が丘2-5-21

[病院]

北海道がんセンター	: 北海道札幌市白石区菊水4条2-3-54
北海道医療センター	: 北海道札幌市西区山の手5条7-1-1
函館病院	: 北海道函館市川原町18-16
旭川医療センター	: 北海道旭川市花咲町7-4048
帯広病院	: 北海道帯広市西18条北2-16
八雲病院	: 北海道二海郡八雲町宮園町128
弘前病院	: 青森県弘前市大字富野町1
八戸病院	: 青森県八戸市吹上3-13-1
青森病院	: 青森県青森市浪岡大字女鹿沢字平野155-1
盛岡病院	: 岩手県盛岡市青山1-25-1
花巻病院	: 岩手県花巻市諏訪500
岩手病院	: 岩手県一関市山目字泥田山下48
釜石病院	: 岩手県釜石市定内町4-7-1
仙台医療センター	: 宮城県仙台市宮城野区宮城野2-8-8
仙台西多賀病院	: 宮城県仙台市太白区鉤取本町2-11-11
宮城病院	: 宮城県亘理郡山元町高瀬字合戦原100
あきた病院	: 秋田県由利本荘市岩城内道川字井戸ノ沢84-40
山形病院	: 山形県山形市行才126-2
米沢病院	: 山形県米沢市大字三沢26100-1
福島病院	: 福島県須賀川市芦田塚13
いわき病院	: 福島県いわき市平豊間字兎渡路291
水戸医療センター	: 茨城県東茨城郡茨城町桜の郷280
霞ヶ浦医療センター	: 茨城県土浦市下高津2-7-14
茨城東病院	: 茨城県那珂郡東海村照沼825
栃木医療センター	: 栃木県宇都宮市中戸祭1-10-37
宇都宮病院	: 栃木県宇都宮市下岡本町2160
高崎総合医療センター	: 群馬県高崎市高松町36
沼田病院	: 群馬県沼田市上原町1551-4
渋川医療センター	: 群馬県渋川市白井383
西埼玉中央病院	: 埼玉県所沢市若狭2-1671
埼玉病院	: 埼玉県和光市諏訪2-1
東埼玉病院	: 埼玉県蓮田市大字黒浜4147
千葉医療センター	: 千葉県千葉市中央区椿森4-1-2
千葉東病院	: 千葉県千葉市中央区仁戸名町673
下総精神医療センター	: 千葉県千葉市緑区辺田町578
下志津病院	: 千葉県四街道市鹿渡934-5
東京医療センター	: 東京都目黒区東が丘2-5-1
災害医療センター	: 東京都立川市緑町3256
東京病院	: 東京都清瀬市竹丘3-1-1
村山医療センター	: 東京都武蔵村山市学園2-37-1
横浜医療センター	: 神奈川県横浜市戸塚区原宿3-60-2
久里浜医療センター	: 神奈川県横須賀市野比5-3-1
箱根病院	: 神奈川県小田原市風祭412
相模原病院	: 神奈川県相模原市南区桜台18-1
神奈川病院	: 神奈川県秦野市落合666-1
西新潟中央病院	: 新潟県新潟市西区真砂1-14-1
新潟病院	: 新潟県柏崎市赤坂町3-52
さいがた医療センター	: 新潟県上越市大潟区犀潟468-1
甲府病院	: 山梨県甲府市天神町11-35
東長野病院	: 長野県長野市上野2-477
まつもと医療センター(松本病院)	: 長野県松本市村井町南2-20-30
まつもと医療センター(中信松本病院)	: 長野県松本市大字寿豊丘811

信州上田医療センター	: 長野県上田市緑が丘1-27-21
小諸高原病院	: 長野県小諸市甲4598
富山病院	: 富山県富山市婦中町新町3145
北陸病院	: 富山県南砺市信末5963
金沢医療センター	: 石川県金沢市下石引町1-1
医王病院	: 石川県金沢市岩出町ニ73-1
七尾病院	: 石川県七尾市松百町八部3-1
石川病院	: 石川県加賀市手塚町サ150
長良医療センター	: 岐阜県岐阜市長良1300-7
静岡てんかん・神経医療センター	: 静岡県静岡市葵区漆山886
静岡富士病院	: 静岡県富士宮市上井出814
天竜病院	: 静岡県浜松市浜北区於呂4201-2
静岡医療センター	: 静岡県駿東郡清水町長沢762-1
名古屋医療センター	: 愛知県名古屋市中区三の丸4-1-1
東名古屋病院	: 愛知県名古屋市名東区梅森坂5-101
東尾張病院	: 愛知県名古屋市守山区大森北2-1301
豊橋医療センター	: 愛知県豊橋市飯村町字浜道上50
三重病院	: 三重県津市大里窪田町357
鈴鹿病院	: 三重県鈴鹿市加佐登3-2-1
三重中央医療センター	: 三重県津市久居明神町2158-5
榊原病院	: 三重県津市榊原町777
敦賀医療センター	: 福井県敦賀市桜ヶ丘町33-1
あわら病院	: 福井県あわら市北潟238-1
東近江総合医療センター	: 滋賀県東近江市五智町255
紫香楽病院	: 滋賀県甲賀市信楽町牧997
京都医療センター	: 京都府京都市伏見区深草向畑町1-1
宇多野病院	: 京都府京都市右京区鳴滝音戸山町8
舞鶴医療センター	: 京都府舞鶴市字行永2410
南京都病院	: 京都府城陽市中芦原11
大阪医療センター	: 大阪府大阪府中央区法円坂2-1-14
近畿中央胸部疾患センター	: 大阪府堺市北区長曾根町1180
刀根山病院	: 大阪府豊中市刀根山5-1-1
大阪南医療センター	: 大阪府河内長野市木戸東町2-1
神戸医療センター	: 兵庫県神戸市須磨区西落合3-1-1
姫路医療センター	: 兵庫県姫路市本町68
兵庫あおの病院	: 兵庫県小野市市場町926-453
兵庫中央病院	: 兵庫県三田市大原1314
奈良医療センター	: 奈良県奈良市七条2-789
やまと精神医療センター	: 奈良県大和郡山市小泉町2815
南和歌山医療センター	: 和歌山県田辺市たきない町27-1
和歌山病院	: 和歌山県日高郡美浜町大字和田1138
鳥取医療センター	: 鳥取県鳥取市三津876
米子医療センター	: 鳥取県米子市車尾4-17-1
松江医療センター	: 島根県松江市上乃木5-8-31
浜田医療センター	: 島根県浜田市浅井町777-12
岡山医療センター	: 岡山県岡山市北区田益1711-1
南岡山医療センター	: 岡山県都窪郡早島町早島4066
呉医療センター	: 広島県呉市青山町3-1
福山医療センター	: 広島県福山市沖野上町4-14-17
広島西医療センター	: 広島県大竹市玖波4-1-1
東広島医療センター	: 広島県東広島市西条町寺家513
賀茂精神医療センター	: 広島県東広島市黒瀬町南方92
関門医療センター	: 山口県下関市長府外浦町1-1
山口宇部医療センター	: 山口県宇部市東岐波685
岩国医療センター	: 山口県岩国市愛宕町1-1-1
柳井医療センター	: 山口県柳井市伊保庄95
東徳島医療センター	: 徳島県板野郡板野町大寺字大向北1-1
徳島病院	: 徳島県吉野川市鴨島町敷地1354

高松医療センター	: 香川県高松市新田町乙8
四国子どもとおとなの医療センター	: 香川県善通寺市仙遊町2-1-1
四国がんセンター	: 愛媛県松山市南梅本町甲160
愛媛医療センター	: 愛媛県東温市横河原366
高知病院	: 高知県高知市朝倉西町1-2-25
小倉医療センター	: 福岡県北九州市小倉南区春ヶ丘10-1
九州がんセンター	: 福岡県福岡市南区野多目3-1-1
九州医療センター	: 福岡県福岡市中央区地行浜1-8-1
福岡病院	: 福岡県福岡市南区屋形原4-39-1
大牟田病院	: 福岡県大牟田市大字橘1044-1
福岡東医療センター	: 福岡県古賀市千鳥1-1-1
佐賀病院	: 佐賀県佐賀市日の出1-20-1
肥前精神医療センター	: 佐賀県神埼郡吉野ヶ里町三津160
東佐賀病院	: 佐賀県三養基郡みやき町大字原古賀7324
嬉野医療センター	: 佐賀県嬉野市嬉野町大字下宿丙2436
長崎病院	: 長崎県長崎市桜木町6-41
長崎医療センター	: 長崎県大村市久原2-1001-1
長崎川棚医療センター	: 長崎県東彼杵郡川棚町下組郷2005-1
熊本医療センター	: 熊本県熊本市中央区二の丸1-5
熊本南病院	: 熊本県宇城市松橋町豊福2338
菊池病院	: 熊本県合志市福原208
熊本再春荘病院	: 熊本県合志市須屋2659
大分医療センター	: 大分県大分市横田2-11-45
別府医療センター	: 大分県別府市大字内竈1473
西別府病院	: 大分県別府市大字鶴見4548
宮崎東病院	: 宮崎県宮崎市大字田吉4374-1
都城医療センター	: 宮崎県都城市祝吉町5033-1
宮崎病院	: 宮崎県児湯郡川南町大字川南19403-4
鹿児島島医療センター	: 鹿児島県鹿児島市城山町8-1
指宿医療センター	: 鹿児島県指宿市十二町4145
南九州病院	: 鹿児島県始良市加治木町木田1882
沖縄病院	: 沖縄県宜野湾市我如古3-20-14
琉球病院	: 沖縄県国頭郡金武町字金武7958-1

(注) 各名称には、「独立行政法人国立病院機構」が付されている。

(3) 純資産の状況

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	208,051	0	1,613	206,438
資本剰余金	222,526	1,148	222	223,451
利益剰余金(△：繰越欠損金)	11,711	1,297	0	13,008
純資産合計	442,288	2,445	1,835	442,897

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(4) 役員の状況

(平成28年4月1日現在)

職 名	氏 名	任 期	担 当	経 歴
理 事 長	楠 岡 英 雄	自 平成28年 4月 1日 至 平成31年 3月31日		平成19年4月 大阪医療センター院長 平成19年4月 国立病院機構理事(非常勤) 平成28年4月 (現職)
副理事長	古 都 賢 一	自 平成28年 4月 1日 至 平成32年 3月31日		平成26年7月 国立病院機構本部企画役 平成27年3月 厚生労働省大臣官房付 平成27年4月 (現職)
理 事	池 田 千 絵 子	自 平成27年10月 1日 至 平成29年 9月30日	医務担当	平成27年7月 国立病院機構本部医療部長 平成27年9月 厚生労働省大臣官房付 平成27年10月 (現職)
理 事	柴 田 一 眞	自 平成28年 4月 1日 至 平成30年 3月31日	資金管理 担当	平成25年10月 (株)損害保険ジャパン執行役員 東京保険金サービス部長 平成26年4月 国立病院機構監事 平成28年4月 (現職)
理 事 (非常勤)	福 井 次 矢	自 平成28年 4月 1日 至 平成30年 3月31日		平成28年4月 聖路加国際大学学長 平成22年4月 (現職)
理 事 (非常勤)	梶 本 章	自 平成28年 4月 1日 至 平成30年 3月31日		平成20年4月 早稲田大学大学院客員教授 (元朝日新聞論説委員) 平成22年4月 (現職)
理 事 (非常勤)	田 所 慶 一	自 平成28年 4月 1日 至 平成30年 3月31日		平成26年4月 仙台医療センター院長 平成26年4月 (現職)
理 事 (非常勤)	武 田 純 三	自 平成28年 4月 1日 至 平成30年 3月31日		平成26年4月 東京医療センター院長 平成26年4月 (現職)
理 事 (非常勤)	直 江 知 樹	自 平成28年 4月 1日 至 平成30年 3月31日		平成25年4月 名古屋医療センター院長 平成26年4月 (現職)

職 名	氏 名	任 期	担 当	経 歴
理 事 (非常勤)	中 川 義 信	自 平成28年 4月 1日 至 平成30年 3月31日		平成25年5月 四国こどもとおとなの医療セン ター院長 平成26年7月 (現職)
理 事 (非常勤)	村 中 光	自 平成28年 4月 1日 至 平成30年 3月31日		平成22年4月 九州医療センター院長 平成24年4月 (現職)
理 事 (非常勤)	久 部 洋 子	自 平成28年 4月 1日 至 平成30年 3月31日	看護担当	平成25年4月 東京医療センター副院長 平成25年4月 (現職)
監 事	伊 勢 浩 祐	自 平成28年 4月 1日 至 平成30年度財務諸 表承認日		平成23年3月 みずほ債権回収(株)専務取締役 平成28年4月 (現職)
監 事 (非常勤)	石 尾 肇	自 平成28年 4月 1日 至 平成30年度財務諸 表承認日		平成26年4月 独立行政法人地域医療機能推進 機構監事 (非常勤) 平成28年4月 (現職)

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は平成28年1月1日において60,183人（前年比834人増加、1.4%増）とな
っています。

3. 財務諸表の要約

(1) 要約した財務諸表

①貸借対照表 (http://www.hosp.go.jp/disclosure/disclosure_zaimu.html)

(単位：百万円)

資 産 の 部	金 額	負 債 の 部	金 額
流動資産	264,387	流動負債	201,613
現金及び預金	88,807	一年以内返済長期借入金	39,389
医業未収金	157,801	買掛金	40,648
棚卸資産	6,407	未払金	76,594
その他	11,372	一年以内支払リース債務	3,028
固定資産	1,047,246	引当金	29,567
有形固定資産	1,026,362	その他	12,387
無形固定資産	18,242	固定負債	667,123
投資その他資産	2,642	長期借入金	379,155
		引当金	263,894
		リース債務	3,341
		その他	20,733
		負 債 合 計	868,736
		純 資 産 の 部	金 額
		資本金	206,438
		資本剰余金	223,451
		利益剰余金	13,008
		純 資 産 合 計	442,897
資 産 合 計	1,311,633	負債純資産合計	1,311,633

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

②損益計算書 (http://www.hosp.go.jp/disclosure/disclosure_zaimu.html)

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常収益(A)	956,404
診療業務収益	925,127
教育研修業務収益	5,174
臨床研究業務収益	12,412
その他経常収益	13,691
経常費用(B)	955,653
診療業務費	911,203
教育研修業務費	7,981
臨床研究業務費	14,854
一般管理費	13,046
その他経常費用	8,569
臨時損益(C)	546
当期純利益(A-B+C)	1,297

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

③キャッシュ・フロー計算書

(http://www.hosp.go.jp/disclosure/disclosure_zaimu.html)

(単位：百万円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	69,602
診療業務活動によるキャッシュ・フロー	100,049
教育研修業務活動によるキャッシュ・フロー	△1,569
臨床研究業務活動によるキャッシュ・フロー	△1,929
その他の業務活動によるキャッシュ・フロー	△21,318
利息の受払額等	△5,632
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△17,001
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△1,620
IV 資金増加額(又は減少額)(D=A+B+C)	50,981
V 資金期首残高(E)	28,926
VI 資金期末残高(F=D+E)	79,907

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

④行政サービス実施コスト計算書

(http://www.hosp.go.jp/disclosure/disclosure_zaimu.html)

(単位：百万円)

科 目	金 額
I 業務費用	18,194
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	959,547 △941,353
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	479
III 損益外除売却差額相当額	142
IV 機会費用	1
V 行政サービス実施コスト	18,816

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(2) 財務諸表の科目

① 貸借対照表

流動資産

現金及び預金
有価証券

: 現金、預金
: 譲渡性預金、1年以内に満期が到来する満期保有目的債券

医業未収金
棚卸資産

: 医業収益に対する未収金
: 医薬品、診療材料、給食用材料など

固定資産

有形固定資産
無形固定資産
投資その他資産

: 土地、建物、医療用器械など
: ソフトウェア、電話加入権など
: 満期保有目的債券など

流動負債

一年以内返済長期借入金
買掛金

: 一年以内に返済期限が到来する長期借入金
: 医薬品、診療材料、給食用材料にかかる未払債務

未払金	: 上記（医薬品、診療材料、給食用材料）以外にかかる未払債務
一年以内支払リース債務	: リース取引にかかる債務のうち一年以内に支払期限が到来する債務
引当金 （賞与引当金）	: 支給対象期間に基づき定期的に支給する役員業績年俸及び職員賞与に対する引当金
（損害補償損失引当金）	: 医療賠償等による損害賠償の支払に備えて設定される引当金
固定負債	
長期借入金	: 財政融資資金
引当金 （退職給付引当金）	: 将来支払われる退職給付に備えて設定される引当金
リース債務	: リース取引にかかる債務
純資産	
資本金	: 政府による出資金
資本剰余金	: 国から交付された施設費や補助金等を財源として取得した償却資産及びその他の資産の損益外減価償却相当額の累計額又は損益外減損損失相当額の累計額
利益剰余金	: 業務に関連して発生した剰余金の累計額
繰越欠損金	: 業務に関連して発生した欠損金の累計額

② 損益計算書

診療業務収益	医業（入院診療、外来診療等）にかかる収益、診療業務にかかる運営費交付金・施設費等の交付額のうち資本剰余金へ振替しないもの
教育研修業務収益	看護師養成所等にかかる収益、研修受入にかかる収益、教育研修業務にかかる運営費交付金・施設費等の交付額のうち資本剰余金へ振替しないもの
臨床研究業務収益	委託を受けて行う研究にかかる収益、臨床研究業務にかかる運営費交付金・施設費等の交付額のうち資本剰余金へ振替しないもの
診療業務費	医業（入院診療、外来診療等）に要する給与費、材料費、委託費、設備関係費（減価償却費を含む）など
教育研修業務費	看護師養成所等にかかる給与費、経費（減価償却費を含む）、研修受入にかかる経費など
臨床研究業務費	研究に要する給与費、材料費、経費（減価償却費を含む）など
一般管理費	本部組織にかかる給与費、経費（減価償却費を含む）、全役職員にかかる退職給付費用など
その他経常費用	長期借入金にかかる支払利息、振込手数料など
臨時損益	臨時利益：固定資産の売却益など 臨時損失：固定資産の除却損、医療賠償など

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー	通常の業務の実施に係る資金の状態を表す
診療業務活動によるキャッシュ・フロー	医業にかかる収入、医業を行うための人件費、医薬品等の材料費購入による支出など
教育研修業務活動によるキャッシュ・フロー	看護師養成所等にかかる授業料等の収入、看護師養成所等にかかる人件費の支出など
臨床研究業務活動によるキャッシュ・フロー	研究にかかる収入、研究を行うための人件費、材料費、経費の支出など
その他の業務活動によるキャッシュ・フロー	その他の業務活動による収入、人件費支出など

投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の売却による収入及び取得による支出、定期預金の戻入による収入及び預入による支出、固定資産の取得による支出など

財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の借入による収入及び返済による支出、リース債務償還による支出など

④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用

損益計算書に計上される費用から国の財源によらない自己収入を控除したもの

損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額

その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却相当額または減損損失相当額

機会費用

国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃借した場合に通常負担すべき額として試算した金額

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概要

① 経常収益、経常費用、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析

(経常収益)

平成27年度の経常収益は956,404百万円と、前年度と比較して16,984百万円増(1.8%増)となっています。これは、前年度と比較して医業収益が19,763百万円増(2.2%増)となったことが主な要因です。

(経常費用)

平成27年度の経常費用は955,653百万円と、前年度と比較して31,178百万円増(3.4%増)となっています。これは、前年度と比較して診療業務費が45,010百万円増(5.2%増)となったことが主な要因です。

(当期総損益)

平成27年度の当期総損益は1,297百万円となり、前年度と比較して10,415百万円減(88.9%減)となっています。

これは、前年度と比較して経常利益が14,194百万円減(95.0%減)となったことが主な要因です。

(資産)

平成27年度末現在の資産合計は1,311,633百万円と、前年度末と比較して25,778百万円増（2.0%増）となっています。これは、前年度末と比較して建物等の有形固定資産が20,783百万円増（2.1%増）となったことが主な要因です。

(負債)

平成27年度末現在の負債合計は868,736百万円と、前年度末と比較して25,169百万円増（3.0%増）となっています。これは、前年度末と比較して未払金等の流動負債が25,762百万円増（14.6%増）となったことが主な要因です。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成27年度の業務活動によるキャッシュ・フローは69,602百万円の収入となり、前年度と比較して4,582百万円の収入減（6.2%減）となっています。これは、前年度と比較して運営費交付金収入が3,238百万円減（16.4%減）となったことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成27年度の投資活動によるキャッシュ・フローは17,001百万円の支出となり、前年度と比較して64,200百万円の支出減（79.1%減）となっています。これは、前年度と比較して有価証券の取得による支出が66,000百万円減（17.3%減）となったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成27年度の財務活動によるキャッシュ・フローは1,620百万円の支出となり、前年度と比較して20,625百万円の支出減（92.7%減）となっています。これは、前年度と比較して長期借入れによる収入が20,728百万円増（89.5%増）となったことが主な要因です。

主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
経 常 収 益	891,551	908,455	926,043	939,420	956,404
経 常 費 用	845,786	858,630	894,363	924,475	955,653
当期総利益〔又は(△)損失〕	△100,798	41,873	2,054	11,711	1,297
資 産	1,309,277	1,329,205	1,320,061	1,285,855	1,311,633
負 債	932,228	913,584	887,237	843,567	868,736
利益剰余金〔又は(△)繰越欠損金〕	△42,110	△237	1,817	11,711	13,008
業務活動によるキャッシュ・フロー	109,569	103,782	88,121	74,184	69,602
投資活動によるキャッシュ・フロー	△59,603	△101,452	△26,409	△81,201	△17,001
財務活動によるキャッシュ・フロー	△44,829	△27,707	△36,761	△22,245	△1,620
資 金 期 末 残 高	58,614	33,238	58,189	28,926	79,907

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

② セグメント事業損益の経年比較

(単位：百万円)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
診 療 事 業	61,655	65,049	51,764	39,108	13,924
教 育 研 修 事 業	△1,402	△1,387	△2,713	△2,717	△2,807
臨 床 研 究 事 業	△2,576	△2,097	△1,720	△2,053	△2,442
法 人 共 通	△11,914	△11,741	△15,651	△19,394	△7,924
合 計	45,764	49,825	31,680	14,945	751

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

③ セグメント総資産の経年比較

(単位：百万円)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
診 療 事 業	1,078,315	1,099,394	1,141,548	1,143,685	1,176,551
教 育 研 修 事 業	30,618	31,253	29,863	28,553	27,628
臨 床 研 究 事 業	3,819	3,853	5,438	5,244	5,317
法 人 共 通	196,525	194,705	143,213	108,372	102,137
合 計	1,309,277	1,329,205	1,320,061	1,285,855	1,311,633

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(注) 1. セグメントの区分については、独立行政法人国立病院機構法に定められている業務内容に基づき、「診療事業」、「教育研修事業」及び「臨床研究事業」に区分しています。

2. 事業の内容

「診療事業」

：安心で安全な質の高い医療や政策医療を提供するための事業

「教育研修事業」

：質の高い医療従事者（医師、看護師等）を養成・育成するための事業

「臨床研究事業」

：医療の質の向上に貢献するための研究、治験等の事業

④ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較

平成27年度の行政サービス実施コストは18,816百万円と、前年度と比較して5,240百万円増となっています。これは、業務費用が6,959百万円増となったことが主な要因です。

行政サービス実施コストの経年比較

(単位：百万円)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
業 務 費 用	139,683	△8,356	25,642	11,235	18,194
うち損益計算書上の費用	993,584	866,823	924,394	931,079	959,547
うち自己収入	△853,901	△875,180	△898,752	△919,844	△941,353
損益外減価償却相当額	2,467	2,412	△15,151	490	479
損益外減損損失相当額	153	236	△700	0	0
損益外除売却差額相当額	1,165	9	330	110	142
機 会 費 用	4,012	2,389	2,757	1,742	1
行政サービス実施コスト	147,480	△3,311	12,879	13,576	18,816

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に建替整備が完了した主要施設等

渋川医療センター	一般 重症心身障害 結核 (300床) (100床) (50床)	8,937百万円
兵庫あおの病院	一般 重症心身障害 (50床) (200床)	4,154百万円
やまと精神医療センター	重症心身障害 (100床)	1,326百万円

② 当事業年度において建替整備中の主要施設等

全面建替整備 仙台医療センター、九州がんセンター
 病棟等建替整備 岩手病院 他18施設

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

な し

(3) 予算及び決算の概要

(単位:百万円)

区 分	平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	予 算	決 算	予 算	決 算	予 算	決 算
収 入						
運営費交付金	36,202	36,202	28,623	28,594	22,958	22,958
施設整備費補助金	2,472	2,192	108	0	0	146
長期借入金等	32,186	10,000	34,087	25,000	34,086	11,600
業務収入	848,736	851,365	870,383	880,879	896,614	900,181
その他収入	3,256	18,739	18,982	1,138	40,138	98,954
計	922,851	918,499	952,183	935,610	993,797	1,033,839
支 出						
業務経費	765,521	767,591	791,853	796,656	820,687	826,932
診療業務経費	697,937	702,692	714,706	720,498	745,611	751,339
教育研修業務経費	6,641	6,136	6,246	6,061	6,515	6,311
臨床研究業務経費	10,852	10,747	10,906	11,282	11,387	11,350
その他の経費	50,091	48,016	59,995	58,815	57,174	57,931
施設整備費	64,837	52,818	88,695	77,677	112,258	99,899
借入金償還	47,000	46,146	45,018	44,108	41,391	40,021
支払利息	10,867	10,378	9,603	9,031	8,263	8,065
その他支出	8,567	36,428	9,094	33,513	9,012	33,972
計	896,792	913,362	944,264	960,987	991,611	1,008,889

区 分	平成26年度		平成27年度	
	予 算	決 算	予 算	決 算
収 入				
運営費交付金	19,788	19,788	16,550	16,550
施設整備費補助金	0	0	0	0
長期借入金等	38,600	23,171	44,929	43,899
業務収入	913,748	917,715	917,626	934,908
その他収入	62,800	11,859	23,882	60,980
計	1,034,935	972,533	1,002,987	1,056,337
支 出				
業務経費	849,461	856,474	861,107	876,175
診療業務経費	771,316	780,005	818,747	819,195
教育研修業務経費	6,622	6,324	6,431	6,500
臨床研究業務経費	11,578	12,192	11,580	13,263
その他の経費	59,945	57,953	24,349	37,218
施設整備費	128,954	86,641	101,329	75,164
借入金償還	38,432	37,932	39,787	40,037
支払利息	7,492	6,714	6,054	5,666
その他支出	8,255	14,035	10,072	8,314
計	1,032,593	1,001,795	1,018,349	1,005,356

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

①経費削減及び効率化目標

当機構においては、当中期目標期間終了年度における一般管理費（人件費を除く）を、平成25年度に比べて、5%以上節減することを目標としました。この目標を達成するため、引き続き消耗器具備品等の経費削減に取り組みました。

②経費削減及び効率化目標の達成度合いを測る財務諸表等の科目（費用等）の経年比較

（単位：百万円）

区 分	平成25年度		当中期目標期間			
	金額	比率	平成26年度		平成27年度	
			金額	比率	金額	比率
一般管理費	567	100%	536	94.5%	542	95.6%
うち経費	484	100%	460	95.0%	470	97.1%
うち減価償却費	83	100%	76	91.6%	72	86.7%

（注）計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

5. 事業の説明

収益構造

当機構の経常収益は956,404百万円で、その内訳は、運営費交付金収益13,735百万円（収益の1.4%）、補助金等収益5,642百万円（収益の0.6%）、診療報酬等の自己収入937,027百万円（収益の98.0%）となります。

国立病院機構の事業について

国立病院機構は、国民一人ひとりの健康と我が国の医療の向上のために、たゆまぬ意識改革を行い、健全な経営のもとに、患者の目線に立って懇切丁寧に医療を提供し（診療事業）、質の高い臨床研究（臨床研究事業）、教育研修（教育研修事業）を推進している。

その事業内容は、以下のとおりである。

事業内容

診療事業

- ① 患者の目線に立った、安心・安全で良質な医療の提供
- ② 危機管理の観点から、大規模災害や感染症発生時に、病院ネットワークを活用して確実に対応
- ③ 他の設置主体では必ずしも実施されない医療の提供（セーフティネットとしての機能の発揮）
- ④ 医療計画等（5 疾病 5 事業及び在宅医療）に対応し地域のニーズにあった医療の提供
- ⑤ 在宅医療との連携など地域包括ケアシステムへの貢献

臨床研究事業

- ① 病院ネットワークを活用した診療情報の収集・分析と情報発信機能の強化
- ② 科学的根拠に基づく医療（EBM）を提供するための大規模臨床研究の推進
- ③ 迅速で質の高い治験の推進
- ④ 先端医療機関と研究協力・連携し、先進医療技術の臨床導入を推進
- ⑤ 臨床研究や治験に従事する人材の育成

教育研修事業

- ① 病院ネットワークを活用した独自のプログラムに基づく質の高い医療従事者の育成
- ② 医師、看護師のキャリアパスの充実を図るとともに、チーム医療に貢献できる高度な専門性をもったメディカルスタッフの育成
- ③ 地域医療に貢献する医療従事者等に対する研修事業の実施

平成27年度の主な実績

平成27年度の主な実績は、以下のとおりである。

診療事業

(医療の提供)

○患者満足度の向上

- ・本年度も患者満足度調査において高評価を獲得した。
- ・全ての病院で医療相談窓口を設置し、相談しやすい環境を整備するなど、患者満足度を向上させるための取組を実施した。

○医療安全対策の充実

- ・医療事故調査制度の創設に伴い、専門委員会の設置及び医療安全管理指針の見直しを実施した。
- ・病院間における医療安全相互チェック実施要綱を改定し、全国40病院で相互チェックを実施した。
- ・国立病院機構内院内感染報告制度を構築し、運用を開始した。
- ・持参薬鑑別報告マニュアルを作成した。

○クリティカルパスの実施

- ・チーム医療の推進・患者への分かりやすい説明を行うため、クリティカルパスを積極的に活用した。

実施患者数 301,181人（対26年度+396人）

○臨床評価指標を用いたPDCAサイクルによる医療の質の向上

- ・115指標による改訂版となる「臨床評価指標 Ver. 3」による計測を開始した。
- ・これまで有償で提供してきた臨床評価指標の「計測マニュアル」の無償公開をホームページ上で実施した。
- ・新たに、60病院で「医療の質向上委員会」を設置し、医療の質の改善活動を推進した。

(国の医療政策への貢献)

○危機管理に際して求められる医療の充実

- ・災害時に、被災者の受入・搬出等を中心的に実施する災害拠点病院を23病院に拡大した。（対26年度+1病院）
- ・災害発生に対応するため、初動医療班・DMAT隊員等の災害医療従業者の養成に資するさまざまな訓練・研修を実施した。また、災害発生時には職員を派遣し、医療支援を実施した。
- ・地方自治体等が主催する国民保護法による訓練等に6病院が参加した。

○セーフティネット分野の医療の確実な提供

- ・病床シェアは、結核 35.9%、重症心身障害 37.8%、筋ジストロフィー95.5%、心神喪失者等医療観察法に基づく精神科医療 51.0%となっており、セーフティネットとしての機能を担った。

○重点課題に対応するモデル事業等の実施

- ・後発医薬品採用率は、72.7%（対 26 年度+6.3 ポイント）となり、政府目標（29 年央に 70%以上）を早期に達成した。
- ・難治性精神疾患地域連携体制整備モデル事業に、新たにコア医療機関として 1 病院が参加した。
- ・人生の最終段階における医療体制整備事業に、新たに 1 病院（全国で 5 病院）が参加した。

○エイズへの取組

- ・ブロック拠点病院を中心に中核拠点病院との連絡会議を開催し、研修の実施等を通じた連携を図ることで、引き続き HIV 感染症医療の均てん化を推進した。

（地域医療への貢献）

○地域医療への取組

- ・都道府県医療計画において、国立病院機構の多くの病院が、5 疾病 5 事業及び在宅医療の各分野毎の実施医療機関として位置づけられており、各病院が地域で必要とされる医療機能を発揮することで、地域医療への取組を引き続き推進した。
- ・各病院が、都道府県における医療連携体制について検討・討議するために設置された医療審議会等へ積極的に参加した。
- ・地域の医療機関と一体となり、大腿骨頸部骨折、脳卒中、がん等の地域連携クリティカルパスを実践し、地域完結型医療の実現に貢献した。

実施患者総数 7,591 人（対 26 年度+519 人）

- ・紹介率・逆紹介率の向上に努めており、紹介率は 69.3%（対 26 年度+1.9 ポイント）、逆紹介率は 56.3%（対 26 年度+1.7 ポイント）であった。
- ・救急・小児救急患者の受入数、救急受診後の入院患者数、救急車による受入数及び救急車による受入数のうち受診後の入院患者数がそれぞれ増加した。

○在宅医療との連携など地域包括ケアシステムへの貢献

- ・在宅患者の急性増悪時の入院やレスパイト入院に対応するため、在宅医療機関との連携を充実し、27 年度末時点で、21 病院が在宅療養後方支援病院、19 病院が地域包括ケア病棟入院料・地域包括ケア病棟入院医療管理料を取得した。
- ・地域のニーズに応じ、在宅療養患者に対して、24 病院が訪問診療、36 病院が訪問看護を実施した。

臨床研究事業

○EBM 推進のための診療情報分析

- ・全 143 病院を分析対象として、国立病院機構内病院との比較や地域の病院との比較など、客観的な視点で診療機能分析を行い、結果を解説編として、ホームページに公表した。

○電子カルテ情報の収集・分析をするための IT 基盤構築

- ・SS-MIX2 標準規格を用いて、電子カルテ情報を収集・集積する IT 基盤（NCDA：国立病院機構診療情報集積基盤）を構築・運用し、その導入手順等を取りまとめた標準作業手順書を作成・公表した。

○研究成果の情報発信

- ・英語原著論文掲載数は 2,340 本となった（対 26 年度+216 本）。
- ・国立病院総合医学会を開催し、研究成果を公表した。
- ・国立病院機構優秀論文賞の表彰を実施した。

○治験実績

- ・治験実施症例数は 4,857 例となった（うち企業から依頼された治験が 4,631 例、医師主導治験が 226 例）。

○独立行政法人理化学研究所や京都大学 iPS 細胞研究所との連携・協力

- ・理化学研究所との「包括的な連携・協力の推進に関する基本協定」に基づき、NK T 細胞治療の臨床研究を推進し、さらなる症例登録数の集積のため、13 病院を協力医療機関として追加した。
- ・京都大学 iPS 細胞研究所と合意書を締結し、iPS 細胞を用いた難治性疾患等の病因等の解明や新たな治療の開発のため、症例登録を推進した。

教育研修事業

○医師養成研修の実施 全 19 テーマ参加人数 594 名（対 26 年度+141 名）

- ・結核等の実践的な知識を次世代に伝え、診療能力の向上を図るため、「結核・非結核性抗酸菌症・真菌感染症－NHO のノウハウを伝える研修」を新たに実施した。
- ・新・内科専門医取得の支援として、日本内科学会以外の主催としては全国で 2 例目となる「JMECC 指導者講習会」を新たに開催した。

○看護師国家試験合格率

- ・看護師等養成所全体の国家試験合格率（98.4%）は全国平均（94.9%）を上回った。

○診療看護師（JNP）の育成

- ・豊富な診療現場・人材を活用し、高度な実践能力を持ちスキルミックスによるチーム医療を提供できる診療看護師（JNP）の育成に取り組んだ。

○質の高いメディカルスタッフの育成

- ・チーム医療推進の支援等を目的とした、「強度行動障害医療研修」、「障害者虐待防止勉強会」、「在宅医療推進セミナー」を新たに実施した。
- ・医療の質の向上、医療安全への貢献、臨床研究等への参画を推進する薬剤師を育成するために、「薬剤師能力開発プログラム」を作成した。

○地域のニーズに応じた研修の実施

- ・各病院が地域の研修ニーズを把握し、地域の医療従業者・住民を対象とした研修を全国で計 4,818 件開催し、医療情報発信に貢献した（対 26 年度+84 件）。

業務運営等の効率化

○内部統制や外部監査等の充実

- ・内部統制・監査部を新設し、法人内部のガバナンスを強化した。
- ・会計監査人による監査を全 143 病院で実施した。

○QC 活動奨励表彰への応募件数 90 病院から 277 題

○投資の促進と効率化

- ・投資が必要な病院は、資金計画及び償還計画を作成し、本部においては、当該計画や将来病院が担う機能等を踏まえ、投資委員会で投資内容を精査した結果、病棟等建替 1 病院 160 床、外来等建替 3 病院の建替等整備を決定した。

○「調達等合理化計画」に基づく取組

- ・27 年度に新たに作成された「調達等合理化計画」に基づき、競争性のない随意契約によらざるを得ない案件及び新たに随意契約を締結することとなる案件については、会計規定等における「随意契約によることができる事由」に該当している理由を契約監視委員会において全て確認し、公正性及び透明性を確保した。

○調達の効率化

- ・医薬品は労働者健康安全機構及び国立高度専門医療研究センターと、検査試薬は国立高度専門医療研究センターと、大型医療機器は労働者健康安全機構及び地域医療機能推進機構と共同購入を実施した。

○医業未収金への取組

- ・回収が遅延している医業未収金は、26 年度と比べて約 1.0 億円減少した。
- ・債権管理業務の効率化を図るため、医業未収金管理システムの導入に向け、パイロット病院(8 病院)の選定を行い、仕様書の作成・システムの開発及び受入テストを実施し、28 年度早期導入に向け取り組んだ。

○情報セキュリティ対策の実施

- ・日本年金機構における標的型攻撃による個人情報漏えい事故の発生を受けて、標的型メール攻撃対策等機構全体における情報セキュリティ対策を強化した。

- ・昨今のセキュリティ状況に対応するため、新たな国立病院機構セキュリティポリシーを作成した。

○一般管理費の節減 対計画値 △13 百万円

予算、収支計画及び資金計画

○経常収支 8 億円（経常収支率 100.1%）

- ・新規患者の増加や新たな施設基準の取得による診療収益の増加等経営改善に向けた努力を積極的に実施した結果、引き続き必要な投資を行いつつ、非公務員化に伴う労働保険料の負担増等の影響がある中で、経常収支率は 100.1%となり収支相償以上を達成した。

○個別病院毎の経営改善計画の実施

- ・資金不足となる病院においては、経営改善計画を作成。本部においては、個別病院毎の経営改善計画の進捗状況を確認するとともに、定例会議を開催し、病院の課題、対応方針を共有することで、計画を着実に進めるための支援体制を構築した結果、27 病院が前年実績より改善した。

○医療機器、建物への投資 666 億円（医療機器 206 億円、建物 460 億円）

- ・投資環境が悪化し、建設費用が高騰する中においても、必要な投資は着実に実施した。

その他主務省令で定める業務運営に関する事項

○障害者雇用率

- ・27 年 12 月 31 日時点で 2.39%となり、障害者雇用の法定雇用率 2.3%を達成した。

○技能職の削減 122 名の純減

○広報

- ・機構全体の総合パンフレットやホームページの活用等による、積極的な広報・情報発信を実施するとともに、個別病院においても、広報イベント等を実施した。

予 算 ・ 決 算 の 概 況
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

【独立行政法人 国立病院機構】

(単位：円)

区 分	診療事業			
	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
収入				
運営費交付金	0	0	0	
長期借入金等	-	-	-	
業務収入	903,571,748,000	919,259,553,956	15,687,805,956	
その他収入	0	152,339,571	152,339,571	計画時では法人共通に計上していたことによる
計	903,571,748,000	919,411,893,527	15,840,145,527	
支出				
業務経費				
診療業務経費	818,747,391,000	819,194,642,231	447,251,231	
教育研修業務経費	-	-	-	
臨床研究業務経費	-	-	-	
その他の経費	0	0	0	
施設整備費	0	74,394,282,419	74,394,282,419	計画時では法人共通に計上していたことによる
借入金償還	-	-	-	
支払利息	-	-	-	
その他支出	0	5,375,568,489	5,375,568,489	計画時では法人共通に計上していたことによる
計	818,747,391,000	898,964,493,139	80,217,102,139	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要は、以下のとおりであります。

(1) 損益計算書の以下の科目は、決算報告書上は「業務収入」に含まれております。

- ① 診療業務収益のうち「医業収益」、「補助金等収益」、「寄附金収益」、「その他診療業務収益」
- ② 教育研修業務収益のうち「看護師等養成所収益」、「研修収益」、「補助金等収益」、「寄附金収益」、「その他教育研修業務収益」
- ③ 臨床研究業務収益のうち「研究収益」、「補助金等収益」、「寄附金収益」、「その他臨床研究業務収益」
- ④ その他経常収益のうち「財務収益」、「土地建物等貸付料収入」、「宿舍貸付料収入」、「寄附金収益」、「その他経常収益」

(2) 損益計算書の臨時利益は、決算報告書上は「その他収入」に含まれております。

(3) 損益計算書の「一般管理費」、その他経常費用のうち財務費用の「支払手数料」及び「その他経常費用」は、決算報告書上は業務経費の「その他の経費」に含まれております。

予 算 ・ 決 算 の 概 況
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

【独立行政法人 国立病院機構】

(単位：円)

区 分	教育研修事業			
	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
収入				
運営費交付金	150,778,000	129,754,308	△ 21,023,692	運営費交付金の対象事業を見直したこと等による
長期借入金等	-	-	-	
業務収入	4,652,035,000	4,800,922,920	148,887,920	
その他収入	0	0	0	
計	4,802,813,000	4,930,677,228	127,864,228	
支出				
業務経費				
診療業務経費	-	-	-	
教育研修業務経費	6,430,600,000	6,499,622,780	69,022,780	
臨床研究業務経費	-	-	-	
その他の経費	0	0	0	
施設整備費	0	89,606,417	89,606,417	計画時では法人共通に計上していたことによる
借入金償還	-	-	-	
支払利息	-	-	-	
その他支出	0	1,581,300	1,581,300	計画時では法人共通に計上していたことによる
計	6,430,600,000	6,590,810,497	160,210,497	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要は、以下のとおりであります。

(1) 損益計算書の以下の科目は、決算報告書上は「業務収入」に含まれております。

- ① 診療業務収益のうち「医業収益」、「補助金等収益」、「寄附金収益」、「その他診療業務収益」
- ② 教育研修業務収益のうち「看護師等養成所収益」、「研修収益」、「補助金等収益」、「寄附金収益」、「その他教育研修業務収益」
- ③ 臨床研究業務収益のうち「研究収益」、「補助金等収益」、「寄附金収益」、「その他臨床研究業務収益」
- ④ その他経常収益のうち「財務収益」、「土地建物等貸付料収入」、「宿舍貸付料収入」、「寄附金収益」、「その他経常収益」

(2) 損益計算書の臨時利益は、決算報告書上は「その他収入」に含まれております。

(3) 損益計算書の「一般管理費」、その他経常費用のうち財務費用の「支払手数料」及び「その他経常費用」は、決算報告書上は業務経費の「その他の経費」に含まれております。

予 算 ・ 決 算 の 概 況
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

【独立行政法人 国立病院機構】

(単位：円)

区 分	臨床研究事業			
	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
収入				
運営費交付金	3,074,269,000	3,062,407,473	△ 11,861,527	
長期借入金等	-	-	-	
業務収入	6,754,497,000	8,271,868,629	1,517,371,629	研究収益が計画より増加したこと等による
その他収入	0	0	0	
計	9,828,766,000	11,334,276,102	1,505,510,102	
支出				
業務経費				
診療業務経費	-	-	-	
教育研修業務経費	-	-	-	
臨床研究業務経費	11,580,018,000	13,262,883,170	1,682,865,170	経費が計画より増加したこと等による
その他の経費	0	0	0	
施設整備費	0	677,646,433	677,646,433	計画時では法人共通に計上していたことによる
借入金償還	-	-	-	
支払利息	-	-	-	
その他支出	0	4,224,240	4,224,240	計画時では法人共通に計上していたことによる
計	11,580,018,000	13,944,753,843	2,364,735,843	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要は、以下のとおりであります。

(1) 損益計算書の以下の科目は、決算報告書上は「業務収入」に含まれております。

- ① 診療業務収益のうち「医業収益」、「補助金等収益」、「寄附金収益」、「その他診療業務収益」
- ② 教育研修業務収益のうち「看護師等養成所収益」、「研修収益」、「補助金等収益」、「寄附金収益」、「その他教育研修業務収益」
- ③ 臨床研究業務収益のうち「研究収益」、「補助金等収益」、「寄附金収益」、「その他臨床研究業務収益」
- ④ その他経常収益のうち「財務収益」、「土地建物等貸付料収入」、「宿舍貸付料収入」、「寄附金収益」、「その他経常収益」

(2) 損益計算書の臨時利益は、決算報告書上は「その他収入」に含まれております。

(3) 損益計算書の「一般管理費」、その他経常費用のうち財務費用の「支払手数料」及び「その他経常費用」は、決算報告書上は業務経費の「その他の経費」に含まれております。

予 算 ・ 決 算 の 概 況
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

【独立行政法人 国立病院機構】

(単位：円)

区 分	共通			
	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
収入				
運営費交付金	13,324,953,000	13,357,838,219	32,885,219	
長期借入金等	44,929,000,000	43,899,000,000	△ 1,030,000,000	
業務収入	2,647,472,000	2,575,722,165	△ 71,749,835	
その他収入	23,882,238,000	60,827,996,065	36,945,758,065	資産運用の戻入を行ったことによる
計	84,783,663,000	120,660,556,449	35,876,893,449	
支出				
業務経費				
診療業務経費	-	-	-	
教育研修業務経費	-	-	-	
臨床研究業務経費	-	-	-	
その他の経費	24,349,103,000	37,217,940,868	12,868,837,868	経費が計画より増加したこと等による
施設整備費	101,329,012,000	2,294,590	△ 101,326,717,410	計画時では法人共通に計上していたこと、整備費の年度内の支払額が計画より減少したことによる
借入金償還	39,787,138,000	40,037,146,546	250,008,546	
支払利息	6,053,798,000	5,665,856,130	△ 387,941,870	
その他支出	10,072,324,000	2,932,881,164	△ 7,139,442,836	資産運用の預入を行わなかったことによる
計	181,591,375,000	85,856,119,298	△ 95,735,255,702	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要は、以下のとおりであります。

(1) 損益計算書の以下の科目は、決算報告書上は「業務収入」に含まれております。

- ① 診療業務収益のうち「医業収益」、「補助金等収益」、「寄附金収益」、「その他診療業務収益」
- ② 教育研修業務収益のうち「看護師等養成所収益」、「研修収益」、「補助金等収益」、「寄附金収益」、「その他教育研修業務収益」
- ③ 臨床研究業務収益のうち「研究収益」、「補助金等収益」、「寄附金収益」、「その他臨床研究業務収益」
- ④ その他経常収益のうち「財務収益」、「土地建物等貸付料収入」、「宿舍貸付料収入」、「寄附金収益」、「その他経常収益」

(2) 損益計算書の臨時利益は、決算報告書上は「その他収入」に含まれております。

(3) 損益計算書の「一般管理費」、その他経常費用のうち財務費用の「支払手数料」及び「その他経常費用」は、決算報告書上は業務経費の「その他の経費」に含まれております。

予 算 ・ 決 算 の 概 況
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

【独立行政法人 国立病院機構】

(単位：円)

区 分	合 計			
	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
収入				
運営費交付金	16,550,000,000	16,550,000,000	0	
長期借入金等	44,929,000,000	43,899,000,000	△ 1,030,000,000	
業務収入	917,625,752,000	934,908,067,670	17,282,315,670	
その他収入	23,882,238,000	60,980,335,636	37,098,097,636	資産運用の戻入を行ったことによる
計	1,002,986,990,000	1,056,337,403,306	53,350,413,306	
支出				
業務経費				
診療業務経費	818,747,391,000	819,194,642,231	447,251,231	
教育研修業務経費	6,430,600,000	6,499,622,780	69,022,780	
臨床研究業務経費	11,580,018,000	13,262,883,170	1,682,865,170	経費が計画より増加したこと等による
その他の経費	24,349,103,000	37,217,940,868	12,868,837,868	経費が計画より増加したこと等による
施設整備費	101,329,012,000	75,163,829,859	△ 26,165,182,141	整備費の年度内の支払額が計画より減少したことによる
借入金償還	39,787,138,000	40,037,146,546	250,008,546	
支払利息	6,053,798,000	5,665,856,130	△ 387,941,870	
その他支出	10,072,324,000	8,314,255,193	△ 1,758,068,807	資産運用の預入を行わなかったことによる
計	1,018,349,384,000	1,005,356,176,777	△ 12,993,207,223	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要は、以下のとおりであります。

(1) 損益計算書の以下の科目は、決算報告書上は「業務収入」に含まれております。

- ① 診療業務収益のうち「医業収益」、「補助金等収益」、「寄附金収益」、「その他診療業務収益」
- ② 教育研修業務収益のうち「看護師等養成所収益」、「研修収益」、「補助金等収益」、「寄附金収益」、「その他教育研修業務収益」
- ③ 臨床研究業務収益のうち「研究収益」、「補助金等収益」、「寄附金収益」、「その他臨床研究業務収益」
- ④ その他経常収益のうち「財務収益」、「土地建物等貸付料収入」、「宿舍貸付料収入」、「寄附金収益」、「その他経常収益」

(2) 損益計算書の臨時利益は、決算報告書上は「その他収入」に含まれております。

(3) 損益計算書の「一般管理費」、その他経常費用のうち財務費用の「支払手数料」及び「その他経常費用」は、決算報告書上は業務経費の「その他の経費」に含まれております。